

参考 外資系企業と日本企業の比較

外資系企業のみを対象とした本調査と外資系企業を含めた国内の企業一般を対象とする調査との比較（左の〔外資系企業〕は本調査によるデータによるもの。右の〔国内企業〕は、他の調査によるもの。）を参考までに掲載する。各調査は、調査方法、調査対象のとり方、調査実施時点など異なる点が多いため、一般に数値のみを比べて比較することは正確でない場合も多いことに留意の上、参考にされたい。

企業規模は、できる限り同じになるように本調査の再集計を行って比較している。

〔外資系企業〕

1 労働者の採用・離職状況

・「本調査」	
（全調査企業）	
採用者数	3,123人
中途採用者数	2,554人
中途採用率	81.8%
離職者数	3,353人

2 労使関係

(1) 労働組合の組織率

・「本調査」	
	51.3%

（この高率は、労組のある企業に占める1000人以上規模企業の割合が大きいことによる）

(2) 労働協約の有無

・「本調査」	
（全調査企業）	
あり	88.9%
なし	11.1%

(3) 争議行為を伴った労働争議の紛争点別企業の割合

・「本調査」	
（全調査企業）	
賃金に関する事項	20.0%

〔国内企業〕

・「雇用動向調査」平成15年	
（常用労働者5人以上の事業所）	
採用者数	6,050,000人
中途採用者数	3,620,000人
中途採用率	59.8%
離職者数	6,620,000人

・「労働組合基礎調査」平成15年	
	19.6%

・「労働協約等実態調査」平成13年	
（組合員30人以上の民営事業所）	
あり	91.5%
なし	8.5%

・「団体交渉と労働争議に関する実態調査」平成14年（M.A.）	
（組合員30人以上の民営事業所）	
賃金に関する事項	92.1%

労働時間、休日休暇に関する事項	0.0%
解雇に関する事項	60.0%

労働時間、休日休暇に関する事項	12.8%
雇用・人事に関する事項	22.5%

(4) 労使協議機関、労使コミュニケーション
 労使協議機関の有無

・「本調査」
 (常用労働者30人以上)

あり	30.6%
なし	67.2%
不明	2.2%

・「労使コミュニケーション調査」平成11年
 (常用労働者30以上の民営事業所)

あり	41.8%
なし	58.2%

付議事項

・「本調査」
 (常用労働者30人以上)

経営の基本方針	39.2%
生産販売等の基本計画	25.7%
会社組織機構の新設改廃	24.3%
新技術応用機器の導入等生産事務 の合理化	6.8%
採用、配置基準	23.0%
配置転換・出向	23.0%
一時帰休・人員整理・解雇	24.3%
勤務態様の変更	35.2%
労働時間・休日・休暇	62.2%
職場の安全・衛生	29.7%
定年制	8.1%
賃金・一時金	50.0%
退職手当・年金基準	18.9%
教育訓練計画	10.8%
福利厚生	37.8%
文化体育活動	6.8%

・「労使コミュニケーション調査」平成11年
 (常用労働者30以上の民営事業所)

経営の基本方針	76.0%
生産販売等の基本計画	68.8%
会社組織機構の新設改廃	70.3%
新技術応用機器の導入等生産事務 の合理化	54.1%
採用、配置基準	57.0%
配置転換・出向	64.0%
一時帰休・人員整理・解雇	73.3%
勤務態様の変更	84.9%
労働時間・休日・休暇	87.3%
職場の安全・衛生	83.1%
定年制	75.0%
賃金・一時金	80.4%
退職手当・年金基準	73.3%
教育訓練計画	58.2%
福利厚生	81.9%
文化体育活動	65.3%

労使コミュニケーションのための制度

・「本調査」
 (常用労働者30人以上)

職場懇談会	41.0%
小集団活動	14.2%
提案制度	26.9%

・「労使コミュニケーション調査」平成11年
 (常用労働者30以上の民営事業所)

職場懇談会	55.3%
従業員組織	50.8%
自己申告制度	40.8%

苦情処理制度	17.1%	苦情処理機関	25.2%
--------	-------	--------	-------

3 経営、人事、労務管理

(1) 採用

採用経路

・「本調査」

(全調査企業)

新規学校卒業者

新聞広告	6.7%
公共職業安定所	11.1%
学校	55.6%
縁故紹介	15.6%
就職専門情報誌	37.8%
人材会社	4.4%

・「雇用動向調査」平成14年

(常用労働者5人以上)

新規学校卒業者

広告	26.7%
公共職業安定所	17.2%
学校	37.8%
縁故紹介	10.0%

(2) 人事・労務管理

人事管理諸制度の実施状況 (M. A.)

・「本調査」

(常用労働者30人以上)

複線型人事管理制度	7.5%
自己申告制度	34.3%
社内人材公募制	28.4%
役職定年制、役職任期制	9.7%
ジョブ・ローテーション	10.4%
昇進・昇格試験制度	11.2%
出向制度	16.4%
職能資格制度	23.1%
専門職制度	14.9%
選択定年制	10.4%

・「雇用管理調査」平成14年

(常用労働者30以上の企業)

複線型人事管理制度	11.6%
自己申告制度	16.2%
社内人材公募制	3.4%
役職任期制	5.3%
限定勤務地制度	11.6%
転勤一時免除制度	3.0%

今後の人事労務管理の考え方

・「本調査」

(常用労働者30人以上)

採用・人事(基本的考え方)

終身雇用慣行を重視する	8.2%
終身雇用慣行にこだわらない	68.7%
どちらともいえない	21.6%
不明	1.5%

・「雇用管理調査」平成14年

(常用労働者30人以上)

採用・人事(基本的考え方)

終身雇用慣行を重視する	8.5%
終身雇用慣行にこだわらない	48.6%
どちらともいえない	39.9%
無回答	3.0%

人事・労務管理の基本

年功序列主義	0.7%
能力主義	67.2%
両者の折衷	26.1%
その他	5.2%
不明	0.7%

人事・労務管理の基本

年功序列主義	0.8%
能力主義	55.9%
両者の折衷	28.3%
どちらともいえない	12.5%
無回答	2.6%

4 労働条件等

(1) 給与額

・「本調査」

新規大卒者の初任給額(事務系)

男	213,2千円
女	208,6千円

・「賃金構造基本統計調査」平成15年

新規大卒者の初任給額(事務系)

男	199.0千円
女	187.3千円

(2) 週所定労働時間

・「本調査」

(常用労働者30人以上)

~ 35:59	15.7%
36:00~36:59	2.2%
37:00~37:59	38.8%
38:00~38:59	16.4%
39:00~39:59	0.0%
40:00	24.6%
40:01~42:00	0.0%
42:01~44:00	0.0%
44:01~	0.7%
不明	1.5%

・「就労条件総合調査」平成16年

(常用労働者30人以上の民間企業)

~ 35:59	3.2%
36:00~36:59	3.1%
37:00~37:59	11.3%
38:00~38:59	11.9%
39:00~39:59	14.4%
40:00	51.7%
40:01~42:00	1.9%
42:01~44:00	1.4%
44:01~	1.1%

(3) 休日、休暇

・「本調査」

(常用労働者30人以上)

年間休日総数

~ 69日	0.0%
70~79日	0.0%
80~89日	0.7%
90~99日	0.7%
100~109日	1.5%
110~119日	14.2%
120日~	82.8%

・「就労条件総合調査」平成16年

(常用労働者30人以上の民間企業)

~ 69日	3.9%
70~79日	4.9%
80~89日	8.8%
90~99日	12.7%
100~109日	29.1%
110~119日	16.1%
120日~	24.5%